

令和5年度

日高市水道事業会計決算書

# 目 次

## 決算書類

		消費税 込 抜
令和5年度日高市水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出 .....	1 ○
	(2) 資本的収入及び支出 .....	2 ○
令和5年度日高市水道事業損益計算書 .....		3 ○
令和5年度日高市水道事業剰余金計算書 .....		4 ○
令和5年度日高市水道事業剰余金処分計算書 .....		5 ○
令和5年度日高市水道事業貸借対照表 .....		6～8 ○

## 決算附属書類

令和5年度日高市水道事業報告書		
1 概況	(1) 総括事項 .....	9
	(2) 経営指標に関する事項 .....	9
	(3) 議会議決事項 .....	10
	(4) 行政官庁認可事項 .....	10
	(5) 職員に関する事項 .....	10
	(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 .....	10
	(7) その他の重要事項 .....	10
2 工事	(1) 建設改良工事の概況	
	イ 配水管布設等工事 .....	11～12 ○
	ロ その他の工事 .....	13 ○
	(2) 保存工事の概況	
	イ 配水管等修繕の状況 .....	13
	ロ 施設修繕の状況 .....	13
3 業務	(1) 業務量 .....	14
	(2) 事業収入に関する事項 .....	14 ○
	(3) 事業費に関する事項 .....	15 ○
4 会計	(1) 重要契約の要旨	
	イ 工事請負に関する契約 .....	16～18 ○
	ロ 業務委託に関する契約 .....	18～19 ○
	(2) 企業債及び一時借入金の概況 .....	19
令和5年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....		20～21
令和5年度日高市水道事業収益費用明細書 .....		22～27 ○
令和5年度日高市水道事業固定資産明細書 .....		28 ○
令和5年度日高市水道事業企業債明細書 .....		29～30
注記 .....		31～33

## 決算参考書類

収益的収支年度間対照表 .....	35
給水原価年度間対照表 .....	36
経営分析表 .....	37～38

令和5年度日高市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	1,115,761,000	△6,603,000	0	1,109,158,000	1,129,904,487	20,746,487	
第1項 営業収益	1,033,729,000	△89,045,000	0	944,684,000	954,998,605	10,314,605	(うち仮受消費税及び地方消費税 86,261,791円)
第2項 営業外収益	82,032,000	82,442,000	0	164,474,000	174,905,882	10,431,882	(うち仮受消費税及び地方消費税 128,680円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	1,210,193,000	2,755,000	0	0	0	1,212,948,000	0	1,212,948,000	1,116,462,664	0	96,485,336	
第1項 営業費用	1,178,635,000	2,755,000	0	0	0	1,181,390,000	0	1,181,390,000	1,096,087,212	0	85,302,788	(うち仮払消費税及び地 方消費税 58,291,381円)
第2項 営業外費用	26,515,000	0	0	0	0	26,515,000	0	26,515,000	20,347,083	0	6,167,917	
第3項 特別損失	43,000	0	0	0	0	43,000	0	43,000	28,369	0	14,631	(うち仮払消費税及び地 方消費税 1,426円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 463,051,000	円 0	円 463,051,000	円 178,800,000	円 75,000,000	円 716,851,000	円 359,197,000	円 △357,654,000	
第1項 企業債	369,000,000	0	369,000,000	178,800,000	75,000,000	622,800,000	287,400,000	△335,400,000	
第2項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 負担金	94,050,000	0	94,050,000	0	0	94,050,000	71,797,000	△22,253,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 873,469,000	円 △679,000	円 0	円 872,790,000	円 212,145,000	円 75,020,000	円 1,159,955,000	円 759,701,310	円 295,179,000	円 0	円 295,179,000	円 105,074,690	
第1項 建設改良費	653,529,000	△679,000	△150,000	652,700,000	212,145,000	75,020,000	939,865,000	539,611,447	295,179,000	0	295,179,000	105,074,553	(うち仮払消費税及び地 方消費税 40,516,229円)
第2項 企業債償還金	119,940,000	0	150,000	120,090,000	0	0	120,090,000	120,089,863	0	0	0	137	
第3項 投資	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 400,504,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,755,674円、過年度分損益勘定留保資金 151,658,773円、減債積立金 120,089,863円及び建設改良積立金 100,000,000円で補填した。

令和5年度日高市水道事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	785,387,410		
	(2) 受託工事収益	13,587,472		
	(3) その他の営業収益	69,761,932	868,736,814	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	414,027,192		
	(2) 配水及び給水費	75,674,497		
	(3) 受託工事費	39,800,377		
	(4) 業務費	96,436,961		
	(5) 総係費	49,939,602		
	(6) 減価償却費	354,123,213		
	(7) 資産減耗費	7,793,989	1,037,795,831	
	営業損失			169,059,017
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	637,215		
	(2) 他会計補助金	79,715,700		
	(3) 長期前受金戻入	75,104,683		
	(4) 雑収益	12,398,453	167,856,051	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,376,692		
	(2) 雑支出	5,550,484	20,927,176	146,928,875
	経常損失			22,130,142
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	14,260	14,260	△14,260
	当年度純損失			22,144,402
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			220,089,863
	当年度未処分利益剰余金			197,945,461

令和5年度日高市水道事業剰余金計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金											資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金							利益剰余金				
			受贈財産 評価額	寄附金	分担金	負担金	国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	5,014,868,640	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	210,792,512	260,236,815	144,007,272	615,036,599	6,463,216,451
前年度処分額	144,007,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△144,007,272	△144,007,272	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第6条による処分額	144,007,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△144,007,272	△144,007,272	0
資本金への組入れ	144,007,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△144,007,272	△144,007,272	0
処分後残高	5,158,875,912	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	210,792,512	260,236,815	(繰越利益剰余金) 0	471,029,327	6,463,216,451
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△120,089,863	△100,000,000	197,945,461	△22,144,402	△22,144,402
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△120,089,863	0	120,089,863	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	100,000,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△22,144,402	△22,144,402	△22,144,402
当年度末残高	5,158,875,912	0	129,206,932	678,821,280	25,283,000	0	0	0	833,311,212	90,702,649	160,236,815	(当年度未処分 利益剰余金) 197,945,461	448,884,925	6,441,072,049

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。  
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和5年度日高市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,158,875,912	833,311,212	90,702,649	160,236,815	197,945,461
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例第6条による処分額	197,945,461	0	0	0	△197,945,461
資本金への組入れ	197,945,461	0	0	0	△197,945,461
処分後残高	5,356,821,373	833,311,212	90,702,649	160,236,815	(繰越利益剰余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和5年度日高市水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		561,779,572
ロ 建物	600,022,743	
減価償却累計額	<u>△444,022,756</u>	155,999,987
ハ 構築物	12,786,800,135	
減価償却累計額	<u>△6,534,618,309</u>	6,252,181,826
ニ 機械及び装置	2,829,575,237	
減価償却累計額	<u>△1,713,895,386</u>	1,115,679,851
ホ 車両運搬具	17,580,636	
減価償却累計額	<u>△15,627,634</u>	1,953,002
ヘ 工具、器具及び備品	11,230,606	
減価償却累計額	<u>△10,377,268</u>	853,338
ト 建設仮勘定		<u>95,677,317</u>

有形固定資産合計 8,184,124,893

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>
----------	--	--------------------

投資その他の資産合計 200,000,000

固定資産合計

8,384,124,893

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,149,590,025
-----------	--	---------------

(2) 未収金		90,455,906
---------	--	------------

貸倒引当金	<u>△198,000</u>	90,257,906
-------	-----------------	------------

(3) 貯蔵品		2,151,410
---------	--	-----------

(4) 前払金		<u>27,690,000</u>
---------	--	-------------------

流動資産合計 2,269,689,341

資産合計 10,653,814,234

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,344,713,182		
企業債合計		2,344,713,182	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	12,643,320		
引当金合計		12,643,320	
固定負債合計			2,357,356,502
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	129,326,000		
企業債合計		129,326,000	
(2) 未払金		111,900,545	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,101,000		
ロ 法定福利費引当金	1,787,000		
引当金合計		10,888,000	
(4) その他流動負債		1,350,000	
(5) 下水道使用料等預り金		84,656,992	
流動負債合計			338,121,537
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,037,931,337		
ロ 寄附金	2,335,974,967		
ハ 負担金	1,371,585,195		
ニ 国庫(県)補助金	73,279,294		
長期前受金合計		4,818,770,793	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△651,870,374		
ロ 寄附金	△2,008,308,325		
ハ 負担金	△627,387,458		
ニ 国庫(県)補助金	△13,940,490		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△3,301,506,647</u>	
繰延収益合計			<u>1,517,264,146</u>
負債合計			<u>4,212,742,185</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 繰入資本金	650,755,546		
ロ 組入資本金	4,508,120,366		
自己資本金合計		<u>5,158,875,912</u>	
資本金合計			5,158,875,912
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	129,206,932		
ロ 寄附金	678,821,280		
ハ 分担金	25,283,000		
資本剰余金合計		833,311,212	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	90,702,649		
ロ 建設改良積立金	160,236,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	197,945,461		
利益剰余金合計		<u>448,884,925</u>	
剰余金合計			<u>1,282,196,137</u>
資本合計			<u>6,441,072,049</u>
負債資本合計			<u>10,653,814,234</u>

(注) 引当金については、修繕引当金 10,000,000円を取り崩しました。

## 決算附属書類

## 令和5年度日高市水道事業報告書

### 1 概況

#### (1) 総括事項

水道事業は、日常の生活を支える重要な役割を担っており、常に安定した良質な水道水の供給に努めております。また、企業として健全な経営を保持するため、経費の節減と予算の効率的執行に留意し、運営してまいりました。一方で、令和5年度においては、原油価格や物価の高騰等による負担増を軽減するため、公共施設等を除く全ての水道使用者に対し、4か月分の基本料金を免除しました。

業務状況につきましては、年度末の給水人口は54,298人、給水戸数は25,065戸で、前年度に比べ、それぞれ228人の減少、292戸の増加となっており、水道の普及率は99.9%となっています。

年間有収水量は6,396,459<sup>m</sup>で、前年度に比べ、212,295<sup>m</sup>、3.4%増加し、一日最大配水量は、2月28日に21,245<sup>m</sup>を記録しました。有収率は90.4%で、前年度より1.1ポイント下落しました。

建設改良事業につきましては、高岡浄水場低区No.4送水ポンプ設備更新工事が完了したほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えを行い、延長2,953mの工事を実施しました。

経営状況につきましては、水道事業収益は1,036,592,865円（税抜き）、水道事業費用は1,058,737,267円（税抜き）で、当年度の純損失は22,144,402円となりました。

資本的収入は359,197,000円（税込み）、資本的支出は759,701,310円（税込み）で、収入不足額400,504,310円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,755,674円、過年度分損益勘定留保資金151,658,773円、減債積立金120,089,863円及び建設改良積立金100,000,000円で補填しました。

#### (2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増等により、前年度比3.79ポイント増加の97.91%となったものの、健全経営の水準とされる100%は下回りました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、基本料金免除の実施もあり、前年度比3.74ポイント増加の83.21%にとどまり、必要な費用を給水収益で賄っていません。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.88ポイント増加の53.67%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比3.25ポイント増加の32.89%となっています。また、施設の老朽化の進行度合いに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.99%に留まっています。今後も増大する更新需要に対応するため、更新財源の確保方策の検討と併せて、緊急的、優先的な施設を見定め、引き続き計画的な施設更新を推進してまいります。

#### < 経営指標の推移 >

経営指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	107.71%	113.47%	100.84%	94.12%	97.91%
料金回収率	103.33%	108.01%	95.27%	79.47%	83.21%
有形固定資産減価償却率	52.43%	51.59%	52.39%	52.79%	53.67%
管路経年化率	27.37%	28.88%	27.40%	29.64%	32.89%
管路更新率	0.14%	0.77%	0.46%	0.60%	0.99%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
21	令和5年度日高市水道事業会計補正予算(第1号)	令和5年5月16日	令和5年5月16日
39	令和4年度日高市水道事業会計決算の認定について	令和5年8月30日	令和5年9月26日
49	令和5年度日高市水道事業会計補正予算(第2号)	令和5年11月24日	令和5年12月14日
51	日高市債権管理条例(日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例)	令和5年11月24日	令和5年12月14日
69	令和5年度日高市水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年12月11日	令和5年12月14日
10	令和6年度日高市水道事業会計予算	令和6年2月21日	令和6年3月13日
25	日高市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和6年2月21日	令和6年3月13日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和5年7月26日	埼玉県知事	令和5年度水道事業起債協議申請	令和5年8月25日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

職名	令和5年度末	令和4年度末	増減	備考
部長	1	1	0	
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
経営総務担当	2 (1)	2 (1)	0 (0)	
整備維持担当	6	6	0	
浄水担当	3	3	0	
計	16 (1)	16 (1)	0 (0)	

( ) 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし。

(7) その他の重要事項

- イ 収益的収入中、消火栓維持管理費負担金 3,960,000円については、消火栓の維持管理費(課税支出)に全額(特定収入)充当しました。
- ロ 収益的収入中、受託工事収益 33,875円については、職員給与費に全額(特定収入以外)充当しました。
- ハ 収益的収入中、雑収益 6,211,619円については、放射性物質測定検査委託料(課税支出)に 212,960円(特定収入)、職員給与費に 5,998,659円(特定収入以外)充当しました。
- ニ 資本的収入中、消火栓設置費負担金 3,850,000円については、消火栓設置工事費(課税支出)に全額(特定収入)充当しました。
- ホ 資本的収入中、工事負担金 67,947,000円については、旭ヶ丘松の台土地区画整理事業施行地区内の配水管布設工事費等(課税支出)に 49,555,937円(特定収入)、職員給与費に 18,391,063円(特定収入以外)充当しました。

## 2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容				工 事 費	着手年月日	竣工年月日
配水管布設工事（R4-第4工区） 大字栗坪地内 （繰越事業）	φ 100DIP	L=399.5m	仕切弁	7 基	48,785,000	令和 4.11.1	令和 5.7.21
			不断水仕切弁	2 基			
			空気弁	3 基			
			消火栓	1 基			
配水管布設工事（R4-第5工区） 大字女影・中沢・高萩地内 （繰越事業）	φ 150DIP	L=294.6m	仕切弁	12基	64,834,000	4.11.16	5.9.13
	φ 100DIP	L= 55.1m	不断水仕切弁	2 基			
	φ 100HIVP	L= 1.3m	不断水分岐	2 か所			
	φ 75DIP	L= 3.6m	空気弁	6 基			
	φ 75HIVP	L= 2.2m	消火栓	2 基			
配水管布設工事（R4-第6工区） 大字中鹿山・下鹿山地内 （繰越事業）	φ 200DIP	L=255.8m	仕切弁	8 基	42,735,000	4.11.30	5.8.10
	φ 100DIP	L= 8.6m	不断水仕切弁	1 基			
	φ 100PEP	L= 2.7m	消火栓	2 基			
	φ 75DIP	L= 2.8m					
配水管布設工事（R5-第1工区） 大字鹿山地内	φ 200DIP	L=676.9m	仕切弁	6 基	66,484,000	5.5.24	5.11.29
	φ 100DIP	L= 5.9m	空気弁	2 基			
	φ 100HIVP	L= 4.6m	消火栓	4 基			
配水管布設工事（R5-第2工区） 大字駒寺野新田地内	φ 100PEP	L=224.2m	仕切弁	3 基	19,052,000	5.6.7	5.11.6
	φ 50PEP	L= 15.8m	不断水仕切弁	2 基			
			消火栓	1 基			

配水管布設工事 (R5-第3工区) 大字南平沢地内外	φ 200DIP	L=266.8m	仕切弁	9基	49,335,000	5. 8. 2	6. 3. 28
	φ 100DIP	L= 25.6m	不断水仕切弁	2基			
	φ 100PEP	L= 17.3m	消火栓	3基			
	φ 75PEP	L= 4.8m					
	φ 50HIVP	L= 1.2m					
給水管布設工事 (R5-第4工区) 大字田木地内	φ 150DIP	L=249.9m	仕切弁	1基	19,679,000	5. 8. 24	6. 2. 13
配水管布設工事 (R5-第7工区) 大字栗坪地内	φ 150DIP	L= 9.8m	仕切弁	1基	22,682,000	5.10.11	6. 3. 18
	φ 100DIP	L=129.1m	空気弁	1基			
	φ 100HIVP	L= 2.7m	消火栓	2基			
	φ 50PEP	L= 3.4m					
配水管布設工事 (R5-第8工区) 大字高萩地内	φ 100PEP	L=106.3m	仕切弁	1基	5,280,000	5.12.14	6. 3. 19
	φ 100HIVP	L= 4.1m	排水栓	1基			
舗装本復旧工事 (R5-第1工区) 大字女影地内外	市道	1,290.1㎡	区画線工	一式	8,229,100	5. 6. 2	5.10.17
配水管布設工事 (R5-第5工区) 大字栗坪地内 (繰越事業)	φ 100PEP	L=158.9m	仕切弁	6基	18,150,000	5.11.21	(6. 6. 28)
	φ 75PEP	L= 0.5m	不断水分岐	1か所			
	φ 75HIVP	L= 5.4m	排水栓	2基			
	φ 50PEP	L= 43.2m	空気弁	1基			
配水管布設工事 (R5-第6工区) 大字上鹿山地内外 (繰越事業)	φ 40HIVP	L= 2.4m	消火栓	1基	26,609,000	5.10.11	(6. 5. 31)
	φ 300DIP	L= 40.9m	バタフライ弁	2基			
	φ 100DIP	L= 2.6m	仕切弁	2基			
	φ 50PEP	L= 15.8m	消火栓	1基			

D I P・・・ダクタイル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管

ロ その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
		円	令和	令和
高岡浄水場低区No.4 送水ポンプ設備更新工事 (繰越事業)	送水ポンプ更新 1台	23,870,000	5. 1.19	6. 1.26
高麗川配水場電気設備等更新工事 (繰越事業)	電気盤更新 11面 配水ポンプ更新 2台	187,000,000	4.12.28	(6. 9.30)
北平沢第1取水場機械電気設備等更新工事 (繰越事業)	場内外配管 φ150~250mm L= 61.1m 電磁流量計 φ150mm 1基	43,670,000	5. 9.22	(6. 7.31)

(2) 保存工事の概況

イ 配水管等修繕の状況 (修繕件数)

区分 \ 年月	令和5年									令和6年			計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
本 管	0	0	0	3	0	0	1	1	0	2	5	0	12
給水管	6	6	7	16	29	34	13	9	6	10	6	6	148
その他	2	5	6	0	0	3	1	3	2	0	2	2	26
計	8	11	13	19	29	37	15	13	8	12	13	8	186

ロ 施設修繕の状況

(イ) 高麗川配水場電気棟の耐震補強工事を施工しました。

(ロ) 高岡配水場配水池屋上防水等の改修工事を施工しました。

### 3 業 務

#### (1) 業務量

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	54,298人	54,526人	△228人	99.6%	
年度末給水戸数	25,065戸	24,773戸	292戸	101.2	
年間配水量	7,076,140m <sup>3</sup>	6,755,095m <sup>3</sup>	321,045m <sup>3</sup>	104.8	
月平均配水量	589,678m <sup>3</sup>	562,925m <sup>3</sup>	26,753m <sup>3</sup>	104.8	
年間有収水量	6,396,459m <sup>3</sup>	6,184,164m <sup>3</sup>	212,295m <sup>3</sup>	103.4	
月平均有収水量	533,038m <sup>3</sup>	515,347m <sup>3</sup>	17,691m <sup>3</sup>	103.4	
有 収 率	90.4%	91.5%	△1.1ポイント	—	

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
営業 収益	家庭用	525,102,740円	531,220,450円	△6,117,710円	98.8%	供給単価 給水収益÷年間有収 水量 122円78銭
	営業用	87,042,910	87,610,140	△567,230	99.4	
	官公署学校用	24,509,660	23,511,970	997,690	104.2	
	会社工場大口用	146,351,760	104,899,320	41,452,440	139.5	
	臨時用・他	2,380,340	2,247,760	132,580	105.9	
	小 計	785,387,410	749,489,640	35,897,770	104.8	
	受託工事収益	13,587,472	13,129,039	458,433	103.5	前年度 121円19銭
	その他の営業収益	69,761,932	72,088,975	△2,327,043	96.8	
	計	868,736,814	834,707,654	34,029,160	104.1	
営業 外 収益	受取利息及び配当金	637,215	95,550	541,665	666.9	
	他会計補助金	79,715,700	81,776,650	△2,060,950	97.5	
	長期前受金戻入	75,104,683	78,010,732	△2,906,049	96.3	
	雑 収 益	12,398,453	7,019,727	5,378,726	176.6	
	計	167,856,051	166,902,659	953,392	100.6	
合 計		1,036,592,865	1,001,610,313	34,982,552	103.5	

## (3) 事業費に関する事項

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考	
			増 減	比 率		
営業費用	原水及び浄水費	414,027,192円	409,741,259円	4,285,933円	101.0%	給水原価 (経常費用－受託工 事費－長期前受金戻 入)÷年間有収水量 147円55銭  前年度 152円50銭
	配水及び給水費	75,674,497	99,360,412	△23,685,915	76.2	
	受託工事費	39,800,377	43,133,099	△3,332,722	92.3	
	業務費	96,436,961	91,919,535	4,517,426	104.9	
	総係費	49,939,602	55,010,027	△5,070,425	90.8	
	減価償却費	354,123,213	348,695,869	5,427,344	101.6	
	資産減耗費	7,793,989	4,248,347	3,545,642	183.5	
	計	1,037,795,831	1,052,108,548	△14,312,717	98.6	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	15,376,692	11,834,887	3,541,805	129.9	
	雑支出	5,550,484	258,756	5,291,728	2,145.1	
	計	20,927,176	12,093,643	8,833,533	173.0	
特別損失	過年度損益修正損	14,260	0	14,260	皆増	
	計	14,260	0	14,260	皆増	
合 計	1,058,737,267	1,064,202,191	△5,464,924	99.5		

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 配水管布設等工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
配水管布設工事（R4-第4工区） 大字栗坪地内 （繰越事業）	φ100DIP L=399.5m 仕切弁 7基 不断水仕切弁 2基 空気弁 3基 消火栓 1基	円 48,785,000	令和 4.10.31	（有）秀工業
配水管布設工事（R4-第5工区） 大字女影・中沢・高萩地内 （繰越事業）	φ150DIP L=294.6m 仕切弁 12基 φ100DIP L= 55.1m 不断水仕切弁 2基 φ100HIVP L= 1.3m 不断水分岐 2か所 φ 75DIP L= 3.6m 空気弁 6基 φ 75HIVP L= 2.2m 消火栓 2基 φ 50PEP L= 3.0m	64,834,000	4.11.15	山中土木(株)
配水管布設工事（R4-第6工区） 大字中鹿山・下鹿山地内 （繰越事業）	φ200DIP L=255.8m 仕切弁 8基 φ100DIP L= 8.6m 不断水仕切弁 1基 φ100PEP L= 2.7m 消火栓 2基 φ 75DIP L= 2.8m	42,735,000	4.11.29	駒井建設(株)
配水管布設工事（R5-第1工区） 大字鹿山地内	φ200DIP L=676.9m 仕切弁 6基 φ100DIP L= 5.9m 空気弁 2基 φ100HIVP L= 4.6m 消火栓 4基	66,484,000	5. 5.23	埼京建設興業(株)
配水管布設工事（R5-第2工区） 大字駒寺野新田地内	φ100PEP L=224.2m 仕切弁 3基 φ 50PEP L= 15.8m 不断水仕切弁 2基 消火栓 2基	19,052,000	5. 6. 6	井上土建(株)

配水管布設工事 (R5-第3工区) 大字南平沢地内外	φ 200DIP L=266.8m 仕切弁 9基 φ 100DIP L= 25.6m 不断水仕切弁 2基 φ 100PEP L= 17.3m 消火栓 3基 φ 75PEP L= 4.8m φ 50HIVP L= 1.2m	49,335,000	5. 8. 1	(有)光泉設備
配水管布設工事 (R5-第4工区) 大字田木地内	φ 150DIP L=249.9m 仕切弁 1基	19,679,000	5. 8. 23	(有)小林設備工業
配水管布設工事 (R5-第7工区) 大字栗坪地内	φ 150DIP L= 9.8m 仕切弁 1基 φ 100DIP L=129.1m 空気弁 1基 φ 100HIVP L= 2.7m 消火栓 2基 φ 50PEP L= 3.4m	22,682,000	5. 10. 10	山中土木(株)
配水管布設工事 (R5-第8工区) 大字高萩地内	φ 100PEP L=106.3m 仕切弁 1基 φ 100HIVP L= 4.1m 排水栓 1基	5,280,000	5. 12. 13	(株)大信
舗装本復旧工事 (R5-第1工区) 大字女影地内外	市道 A=1,290.1㎡ 区画線工 一式	8,229,100	5. 6. 1	(株)高沢工務店
配水管布設工事 (R5-第5工区) 大字栗坪地内 (繰越事業)	φ 100PEP L=158.9m 仕切弁 6基 φ 75PEP L= 0.5m 不断水分岐 1か所 φ 75HIVP L= 5.4m 排水栓 2基 φ 50PEP L= 43.2m 空気弁 1基 φ 40HIVP L= 2.4m 消火栓 1基	18,150,000	5. 11. 20	(株)比留間重機
配水管布設工事 (R5-第6工区) 大字上鹿山地内 (繰越事業)	φ 300DIP L= 40.9m バタフライ弁 2基 φ 100DIP L= 2.6m 仕切弁 2基 φ 50PEP L= 15.8m 消火栓 1基	26,609,000	5. 10. 10	(有)比留間設備工業所

D I P・・・ダクタイトル鋳鉄管 H I V P・・・耐衝撃性硬質塩化ビニール管 P E P・・・配水用ポリエチレン管

(ロ) その他の工事

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高岡浄水場低区No.4送水ポンプ設備更新工事(繰越事業)	送水ポンプ更新 1台	円 23,870,000	令和 5. 1. 18	荏原商事(株)関東支社
高麗川配水場電気棟耐震補強工事	電気棟耐震補強 157.66㎡	8,045,400	5. 6. 1	(株)建勝
高岡配水場配水池屋上防水等改修工事	配水池屋上防水 738.5㎡ 電気室屋上防水 48.8㎡	10,453,960	5. 7. 5	(株)アオヤギ
高麗川配水場電気設備等更新工事(繰越事業)	電気盤更新 11面 配水ポンプ更新 2台	187,000,000	4. 12. 27	八洲電機(株)
北平沢第1取水場機械電気設備等更新工事(繰越事業)	場内外配管φ150~250mm L=61.1m 電磁流量計φ150mm 1基	43,670,000	5. 9. 21	埼京建設興業(株)

ロ 業務委託に関する契約(1件300万円以上)

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
水道料金等徴収業務 (長期継続契約のうち令和5年4月~令和6年3月)	円 65,821,516	平成 30. 8. 30	第一環境(株)
水道施設運転等管理業務 (長期継続契約のうち令和5年4月~令和6年3月)	38,148,000	令和 3. 10. 28	(株)武田エンジニアリング
武蔵台配水場更新工事实設計業務 (繰越事業)	22,880,000	4. 5. 19	(株)日水コン埼玉事務所
水道水に係る水質検査業務	7,457,912	5. 4. 1	坂戸、鶴ヶ島水道企業団
漏水事故等緊急対応待機業務(R5)	8,351,200	5. 4. 1	日高市管工事業協同組合

高岡浄水場中央監視装置保守点検業務	5,170,000	5. 5. 12	昱(株)北関東支店
漏水調査業務 (R 5 - その 1)	8,488,700	5. 5. 19	フジ地中情報(株)東京支店
水道メーター取替業務	10,239,130	5. 5. 25	日高市管工事業協同組合
配水管詳細設計業務 (R 5 - その 1)	4,557,300	5. 6. 1	共和コンサルタント(株)
水管橋耐震補強詳細設計業務 (R 5 - その 1)	18,220,400	5. 7. 13	開発虎ノ門コンサルタント(株) 埼玉事務所
高萩浄水場電気・機械設備等更新工事実施設計業務 (繰越事業)	9,900,000	5. 6. 1	(株)東洋設計事務所埼玉出張所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	105,850,354	0	16,312,270	89,538,084	
地方公共団体金融機構	1,529,863,612	142,200,000	57,524,569	1,614,539,043	
市中銀行	671,015,079	145,200,000	46,253,024	769,962,055	
合 計	2,306,729,045	287,400,000	120,089,863	2,474,039,182	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和5年度日高市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△22,144,402
減価償却費	354,123,213
資産減耗費	7,793,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,149,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△381,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10,000,000
長期前受金戻入額	△79,944,087
受取利息及び配当金	△637,215
支払利息及び企業債取扱諸費	15,376,692
未収金の増減額 (△は増加)	△4,817,157
未払金の増減額 (△は減少)	92,706,555
前払金の増減額 (△は増加)	43,060,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	279,060
下水道使用料等預り金の増減額 (△は減少)	△473,855
小計	<u>392,831,793</u>
利息及び配当金の受取額	637,215
利息の支払額	<u>△15,376,692</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	378,092,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△499,095,218
有価証券の取得による支出	△100,000,000
負担金等による収入	67,947,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,850,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△527,298,218</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△120,089,863</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,310,137
資金増加額（又は減少額）	18,104,235
資金期首残高	<u>2,131,485,790</u>
資金期末残高	2,149,590,025

令和5年度日高市水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円 1,036,592,865	
	営業収益			868,736,814	
		給水収益		785,387,410	
			水道料金	785,387,410	用途別 件数 金額 家庭用 140,194 525,102,740 営業用 6,564 87,042,910 官公署学校用 701 24,509,660 会社工場大口用 1,006 146,351,760 共用 1,475 2,033,840 臨時用 96 346,500
		受託工事収益		13,587,472	
			受託工事収益	13,587,472	給水装置工事 口径(mm) 件数 金額 20 73 13,272,755 水道管修繕工事等 314,717
		その他の営業収益		69,761,932	
			手数料	2,123,600	区分 件数 金額 証明手数料 8 1,600 審査手数料 396 1,188,000 検査手数料 396 594,000 市指定給水装置工事 新規 14 140,000 事業者指定手数料 更新 20 200,000
			雑収益	34,583,688	消火栓維持管理費等 3,990,000 下水道使用料徴収業務委託料 30,364,158 農業集落排水施設使用料徴収業務委託料 229,530

		分担金	33,054,644	口径 (mm)	件数	金額
				13	7	763,637
				20	165	27,000,070
				25	2	436,364
				50	1	1,636,364
				口径変更	51	3,218,209
営業外収益			167,856,051			
	受取利息及び配当金		637,215			
		預金利息	83,215	定期預金		83,179
				普通預金		36
		有価証券利息	554,000	有価証券利息		554,000
	他会計補助金		79,715,700			
		他会計補助金	79,715,700	水道基本料金減免事業 (水道事業会計助成事務) 補助金		79,715,700
	長期前受金戻入		75,104,683			
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	20,309,493	建物 (減価償却分)		711,504
				構築物 (減価償却分)		19,456,053
				機械及び装置 (減価償却分)		1
				機械及び装置 (除却分)		141,935
		寄附金 長期前受金戻入	20,803,681	建物 (減価償却分)		3,878,225
				構築物 (減価償却分)		16,925,456
				機械及び装置 (減価償却分)		0
				機械及び装置 (除却分)		0
		負担金 長期前受金戻入	30,903,920	構築物 (減価償却分)		30,817,387
				構築物 (除却分)		86,533
		国庫補助金 長期前受金戻入	3,087,589	建物 (減価償却分)		158,375
				構築物 (減価償却分)		473,847
				機械及び装置 (減価償却分)		2,455,367
	雑収益		12,398,453			
		その他雑収益	12,398,453	上・下水道部長に係る人件費負担金、水道メーター売却代等		

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				円 1,058,737,267	
	営業費用			1,037,795,831	
		原水及び浄水費		414,027,192	
			給料	10,064,400	流用禁止予算額 10,065,000円 職員3人
			手当	6,653,623	流用禁止予算額 7,188,000円
			賞与引当金繰入額	1,407,000	流用禁止予算額 1,407,000円
			法定福利費	3,375,806	流用禁止予算額 3,474,000円
			法定福利費引当金繰入額	272,000	流用禁止予算額 272,000円
			備用品費	389,068	汚水用水中ポンプ、残留塩素確認用測定器等
			燃料費	693,228	管理棟暖房用重油、自動車用ガソリン等
			光熱水費	460,442	各施設電気料(電灯)
			委託料	58,157,362	高岡浄水場運転等管理業務、水質検査等
			賃借料	1,554,395	データ通信回線借上料等
			修繕費	16,117,500	高岡配水場配水池屋上防水等改修工事、高萩2号井取水ポンプ修繕工事、その他の修繕
			動力費	73,346,829	各施設電気料(動力)
			薬品費	2,621,970	次亜塩素酸ナトリウム、ポリ塩化アルミニウム等
			負担金	1,308,372	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
			受水費	237,605,197	県営水道受水費
		配水及び給水費		75,674,497	
			給料	5,954,791	流用禁止予算額 5,955,000円 職員2人
			手当	2,792,927	流用禁止予算額 3,189,000円
		賞与引当金繰入額	851,000	流用禁止予算額 851,000円	
		法定福利費	1,731,059	流用禁止予算額 1,789,000円	

	法定福利費引当金繰入額	162,000	流用禁止予算額	162,000円
	備用品費	950,618	緊急用給水栓セット、インクカートリッジ等	
	燃料費	357,453	自動車用ガソリン、軽油	
	印刷製本費	79,000	給水装置工事申込書等	
	委託料	20,981,200	漏水事故等待機業務、漏水調査業務、管網解析業務等	
	賃借料	3,789,842	用地借上、CADシステム用コンピューター賃貸借料等	
	修繕費	34,586,000	水道管修繕工事	
	路面復旧費	1,758,000	水道管修繕工事に伴う舗装復旧	
	材料費	878,377	配水管・給水管材料等	
	負担金	802,230	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
受託工事費		39,800,377		
	給料	7,226,400	流用禁止予算額	7,227,000円 職員2人
	手当	2,884,964	流用禁止予算額	3,255,000円
	賞与引当金繰入額	961,000	流用禁止予算額	961,000円
	法定福利費	1,873,191	流用禁止予算額	2,053,000円
	法定福利費引当金繰入額	188,000	流用禁止予算額	188,000円
	備用品費	65,390	参考図書	
	修繕費	255,000	修繕工事(起因者関連)	
	路面復旧費	1,100,000	公道部分舗装本復旧	
	工事請負費	24,307,000	給水装置設置工事等	
	負担金	939,432	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
業務費		96,436,961		
	給料	4,136,400	流用禁止予算額	4,137,000円 職員1人
	手当	2,607,861	流用禁止予算額	2,620,000円
	賞与引当金繰入額	569,000	流用禁止予算額	569,000円
	法定福利費	1,429,976	流用禁止予算額	1,467,000円

	法定福利費引当金 繰入額	113,000	流用禁止予算額	113,000円
	燃料費	194,902	自動車用ガソリン	
	通信運搬費	3,376,295	後納郵便料、郵便切手	
	委託料	73,003,698	水道料金等徴収業務、水道メーター取替業務等	
	手数料	2,609,757	水道料金等口座振替手数料（金融機関）、コンビニ収納サービス利用料	
	賃借料	280,600	水道料金等口座振替データ伝送システム利用料等	
	修繕費	7,577,740	水道メーター修理等	
	負担金	537,732	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	総係費	49,939,602		
	給料	20,409,372	流用禁止予算額	20,410,000円 職員4人 会計年度 任用職員1人
	手当	10,556,694	流用禁止予算額	10,670,000円
	賞与引当金繰入額	2,847,000	流用禁止予算額	2,847,000円
	法定福利費	6,266,125	流用禁止予算額	6,425,000円
	法定福利費引当金 繰入額	562,000	流用禁止予算額	562,000円
	旅費	395,337	普通旅費、能登半島地震被災地支援業務従事職員派遣費用	
	被服費	99,882	作業服等	
	備用品費	846,916	コピー使用料、トナー、法令集加除、事務用品等	
	光熱水費	28,388	LPガス	
	印刷製本費	33,200	封筒	
	通信運搬費	630,645	電話料金、郵便切手	
	委託料	303,200	公営企業会計システム保守業務等	
	手数料	44,500	浄化槽法第11条定期検査手数料等	
	賃借料	1,854,970	パソコン、電話機、公営企業会計システム等	

		修繕費	1,212,190	車検整備、法定点検等
		研修費	190,913	日本水道協会主催研修等
		厚生費	760	常備薬
		会費負担金	2,807,934	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金、日本水道協会会費等
		保険料	540,427	水道施設保険、自動車損害共済、自賠責保険等
		公課費	109,900	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	197,549	貸倒引当金に繰入れ
		雑費	1,700	水道管凍結防止啓発横断幕固定用結束バンド
	減価償却費		354,123,213	
		有形固定資産 減価償却費	354,123,213	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、 工具・器具及び備品
	資産減耗費		7,793,989	
		固定資産除却費	7,793,989	構築物、機械及び装置
営業外費用			20,927,176	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		15,376,692	
		企業債利息	15,376,692	財務省財政融資資金 1,993,940円 地方公共団体金融機構 10,772,278円 市中銀行 2,610,474円
	雑支出		5,550,484	
		その他雑支出	5,550,484	特定収入に係る消費税 非課税売上に対する課税仕入分の消費税
特別損失			14,260	
	過年度損益修正損		14,260	
		過年度損益修正損	14,260	水量認定による過年度調定分の還付

令和5年度日高市水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	502,139,667	59,639,905	0	561,779,572	—	—	—	561,779,572	
建 物	600,022,743	0	0	600,022,743	7,937,032	0	444,022,756	155,999,987	
構 築 物	12,450,795,396	349,355,025	13,350,286	12,786,800,135	247,840,104	7,288,098	6,534,618,309	6,252,181,826	
機 械 及 び 装 置	2,806,545,743	38,364,474	15,334,980	2,829,575,237	98,299,604	13,671,959	1,713,895,386	1,115,679,851	
車 両 運 搬 具	17,825,739	1,130,497	1,375,600	17,580,636	0	1,306,820	15,627,634	1,953,002	
工 具 器 具 及 び 備 品	11,230,606	0	0	11,230,606	46,473	0	10,377,268	853,338	
建 設 仮 勘 定	42,116,000	58,767,317	5,206,000	95,677,317	—	—	—	95,677,317	
合 計	16,430,675,894	507,257,218	35,266,866	16,902,666,246	354,123,213	22,266,877	8,718,541,353	8,184,124,893	

令和5年度日高市水道事業企業債明細書

1 水道事業

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成7年度								
財政融資資金	平成 8年 3月14日	54,000,000	2,878,829	47,965,249	6,034,751	3.150	令和 8年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	36,000,000	2,181,232	36,000,000	0	3.250	令和 6年 3月20日	
平成8年度								
財政融資資金	平成 9年 3月25日	72,000,000	3,625,603	60,498,212	11,501,788	2.800	令和 9年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成 9年 3月26日	48,000,000	2,733,147	45,187,018	2,812,982	2.900	令和 7年 3月20日	
平成9年度								
財政融資資金	平成10年 3月25日	40,700,000	1,902,474	32,679,917	8,020,083	2.100	令和10年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	21,200,000	1,110,617	18,904,518	2,295,482	2.200	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 3月25日	3,800,000	198,282	3,390,487	409,513	2.150	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
財政融資資金	平成11年 3月25日	36,300,000	1,661,722	27,450,152	8,849,848	2.100	令和11年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	21,700,000	1,104,464	18,244,739	3,455,261	2.100	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 3月24日	2,000,000	101,794	1,681,542	318,458	2.100	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財政融資資金	平成12年 3月24日	34,600,000	1,543,583	24,664,687	9,935,313	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月22日	25,400,000	1,258,427	20,108,217	5,291,783	2.000	令和10年 3月20日	
平成12年度								
財政融資資金	平成13年 3月26日	15,500,000	667,011	10,521,071	4,978,929	1.600	令和13年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	14,500,000	693,453	10,851,063	3,648,937	1.700	令和11年 3月20日	
平成14年度								
財政融資資金	平成15年 3月25日	72,700,000	3,003,082	43,992,411	28,707,589	1.200	令和15年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成15年 3月25日	17,300,000	790,611	11,457,596	5,842,404	1.350	令和13年 3月20日	
平成15年度								
財政融資資金	平成16年 3月25日	25,000,000	1,029,966	13,490,217	11,509,783	2.000	令和16年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	25,000,000	1,141,402	15,048,390	9,951,610	1.900	令和14年 3月20日	
平成26年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	67,200,000	2,120,440	16,273,959	50,926,041	1.200	令和27年 3月20日	
平成27年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 6月25日	73,300,000	2,312,920	17,751,209	55,548,791	1.200	令和27年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成28年 3月24日	110,400,000	3,654,618	25,203,182	85,196,818	0.500	令和28年 3月20日	
平成28年度								
地方公共団体金融機構	平成29年 3月23日	119,500,000	3,899,489	23,050,322	96,449,678	0.600	令和29年 3月20日	
市中銀行	平成29年 3月24日	50,000,000	6,271,500	37,413,665	12,586,335	0.230	令和 8年 3月25日	

平成29年度								
地方公共団体金融機構	平成30年 3月26日	76,000,000	2,490,858	12,330,829	63,669,171	0.500	令和30年 3月20日	
市中銀行	平成30年 3月23日	33,200,000	6,666,571	33,200,000	0	0.200	令和 6年 3月23日	
平成30年度								
地方公共団体金融機構	平成30年 7月30日	74,000,000	2,425,309	12,006,333	61,993,667	0.500	令和30年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成31年 3月25日	37,000,000	1,220,313	4,852,129	32,147,871	0.400	令和31年 3月20日	
市中銀行	平成31年 3月25日	4,800,000	314,948	1,252,370	3,547,630	0.395	令和17年 3月25日	
市中銀行	平成31年 3月25日	9,500,000	623,332	2,478,634	7,021,366	0.395	令和17年 3月25日	
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和元年12月26日	112,000,000	3,730,023	13,006,308	98,993,692	0.300	令和31年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	50,300,000	1,672,671	5,003,007	45,296,993	0.300	令和32年 3月20日	
市中銀行	令和 2年 3月25日	83,500,000	5,529,138	16,565,064	66,934,936	0.140	令和18年 3月25日	
市中銀行	令和 2年 3月25日	94,400,000	6,250,912	18,727,452	75,672,548	0.140	令和18年 3月25日	
令和2年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 9月28日	235,000,000	7,704,317	19,203,221	215,796,779	0.400	令和32年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	182,200,000	5,882,710	11,736,117	170,463,883	0.500	令和33年 3月20日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	98,500,000	6,449,069	12,878,834	85,621,166	0.300	令和19年 3月25日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	7,500,000	1,065,862	2,128,957	5,371,043	0.260	令和11年 3月25日	
市中銀行	令和 3年 3月25日	116,600,000	7,634,128	15,245,405	101,354,595	0.300	令和19年 3月25日	
令和3年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年10月28日	123,000,000	3,961,410	5,934,709	117,065,291	0.500	令和33年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	56,000,000	1,748,081	1,748,081	54,251,919	0.700	令和34年 3月20日	
市中銀行	令和 4年 3月25日	59,400,000	3,820,369	3,820,369	55,579,631	0.510	令和20年 3月25日	
市中銀行	令和 4年 3月25日	25,300,000	1,627,195	1,627,195	23,672,805	0.510	令和20年 3月25日	
令和4年度								
地方公共団体金融機構	令和 5年 1月30日	234,200,000	3,387,981	3,387,981	230,812,019	1.200	令和34年 9月20日	
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月23日	59,700,000	0	0	59,700,000	1.300	令和35年 3月20日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	152,000,000	0	0	152,000,000	0.690	令和21年 3月25日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	33,900,000	0	0	33,900,000	0.690	令和21年 3月25日	
市中銀行	令和 5年 3月30日	1,500,000	0	0	1,500,000	0.495	令和13年 3月25日	
令和5年度								
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月25日	85,200,000	0	0	85,200,000	1.400	令和36年 3月20日	
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月25日	57,000,000	0	0	57,000,000	1.400	令和36年 3月20日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	88,600,000	0	0	88,600,000	0.900	令和22年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	50,000,000	0	0	50,000,000	0.900	令和22年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	4,300,000	0	0	4,300,000	0.727	令和16年 3月25日	
市中銀行	令和 6年 3月27日	2,300,000	0	0	2,300,000	0.523	令和12年 3月25日	
合 計		3,233,000,000	120,089,863	758,960,818	2,474,039,182			

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ア 減価償却の方法

- (ア) 償却資産 定額法
- (イ) 取替資産 取替法

##### イ 主な耐用年数

- (ア) 建物 6～50年
- (イ) 構築物 10～60年
- (ウ) 機械及び装置 6～20年
- (エ) 車両運搬具 3～5年
- (オ) 工具、器具及び備品 5～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### II 貸借対照表等関連

#### 1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市水道事業は、水道事業を運営しており、運営方針等を決定していることから、水道事業単一の報告セグメントとしている。  
 なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	日高市全域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	水道事業
営業収益	868,737
営業費用	1,037,796
公共の消防のための消火栓に要する費用	3,987
営業損益	△169,059
経常損益	△22,130
セグメント資産	10,653,814
セグメント負債	4,212,742
その他の項目	
他会計繰入金	3,850
他会計補助金	79,716
減価償却費	354,123
長期前受金戻入	75,105
受取利息及び配当金	637
支払利息及び企業債取扱諸費	15,377
有形固定資産の増減額	140,134

（注） 地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する費用が営業費用に含まれている。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和6年度）	3,765,410円（税込み）
1年超（令和7年度以降）	515,460円（税込み）
合計	4,280,870円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,784千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,678千円を取り崩している。

(3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金10,000,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金158,549円を取り崩している。



## 決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和5年度 A		令和4年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額 A－B	A/B×100	
1 総収入	1,036,593 千円	100.0 %	1,001,610 千円	100.0 %	34,983 千円	103.5 %	
給水収益	785,387	75.8	749,489	74.8	35,898	104.8	
受託工事収益	13,588	1.3	13,129	1.3	459	103.5	
その他の営業収益	69,762	6.7	72,089	7.2	△2,327	96.8	
受取利息及び配当金	637	0.1	95	0.0	542	670.5	
他会計補助金	79,715	7.7	81,777	8.2	△2,062	—	
長期前受金戻入	75,105	7.2	78,011	7.8	△2,906	96.3	
雑収益	12,399	1.2	7,020	0.7	5,379	176.6	
特別利益	—	—	—	—	—	—	
2 総費用	1,058,737	100.0	1,064,202	100.0	△5,465	99.5	
人件費	82,762	7.8	81,425	7.6	1,337	101.6	
委託料	152,446	14.5	164,688	15.5	△12,242	92.6	
修繕費	59,493	5.6	68,906	6.5	△9,413	86.3	
動力費	73,347	6.9	89,717	8.4	△16,370	81.8	
受水費	237,606	22.4	219,518	20.6	18,088	108.2	
受託工事費	39,800	3.8	43,133	4.1	△3,333	92.3	
減価償却費	354,123	33.4	348,696	32.8	5,427	101.6	
資産減耗費	7,794	0.7	4,248	0.4	3,546	183.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	15,377	1.5	11,835	1.1	3,542	129.9	
その他経常費用	35,975	3.4	32,036	3.0	3,939	112.3	
特別損失	14	0.0	—	—	14	皆増	
3 損益（1－2）	△22,144	—	△62,592	—	40,448	35.40	

給水原価年度間対照表

区 分	令和5年度 A		令和4年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A-B	A/B×100	
給水原価	147.55 円	100.0 %	152.50 円	100.0 %	△ 4.95 円	96.8 %	
人件費	11.98	8.1	12.15	8.0	△ 0.17	98.6	
委託料	22.08	15.0	24.60	16.1	△2.52	89.8	
修繕費	8.62	5.8	10.29	6.7	△1.67	83.8	
動力費	10.62	7.2	13.40	8.8	△2.78	79.3	
受水費	34.41	23.3	32.79	21.5	1.62	104.9	
減価償却費	51.28	34.8	52.08	34.2	△0.80	98.5	
資産減耗費	1.12	0.8	0.63	0.4	0.49	177.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	2.23	1.5	1.77	1.2	0.46	126.0	
その他経常費用	5.21	3.5	4.79	3.1	0.42	108.8	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	5 年度比率	4 年度比率
負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 19,334\text{m}^3}{\text{一日最大配水量 } 21,245\text{m}^3} \times 100$	91.0	87.3
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 19,334\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	78.6	75.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 21,245\text{m}^3}{\text{一日配水能力 } 24,600\text{m}^3} \times 100$	86.4	86.2
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,076,140\text{m}^3}{\text{導送配水管延長 } 297,355\text{m}}$	23.8	22.9
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{年間配水量 } 7,076,140\text{m}^3}{\text{有形固定資産 } 838,412\text{万円}}$	8.4	8.4
職員一人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口 } 54,298\text{人}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	4,177	4,194
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間有収水量 } 6,396,459\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	492,035	475,705
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 868,736,814\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,587,472\text{円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}$	65,781	63,198
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 82,762,034\text{円}}{\text{営業収益 } 868,736,814\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,587,472\text{円}} \times 100$	9.7	9.9
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	$\frac{\text{職員一人当たり営業収益 } 65,780,719\text{円}}{\text{職員給与費対営業収益比率 } 9.7\%}$	6,366	6,263
有収水量 1 万 m <sup>3</sup> 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 13\text{人}}{\frac{\text{年間有収水量 } 6,396,459\text{m}^3}{366\text{日}} \div 10,000\text{m}^3}$	7.4	7.7
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,036,592,865\text{円}}{\text{総費用 } 1,058,737,267\text{円}} \times 100$	97.9	94.1

区 分	算 出 基 礎	5年度比率	4年度比率
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 868,736,814\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,587,472\text{円}}{\text{営業費用 } 1,037,795,831\text{円} - \text{受託工事費用 } 39,800,377\text{円}} \times 100$	85.7	81.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 868,736,814\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,587,472\text{円}}{\text{資本金 } 5,158,875,912\text{円}}$	0.17	0.16
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 169,059,017\text{円}}{\text{営業収益 } 868,736,814\text{円} - \text{受託工事収益 } 13,587,472\text{円}} \times 100$	$\Delta 19.8$	$\Delta 26.5$
経営資本営業利益率 (%)	$\text{経営資本回転率 } 0.17\text{回} \times \text{営業収益営業利益率 } \Delta 19.8\%$	$\Delta 0.034$	$\Delta 0.042$
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 } 122.78\text{円}}{\text{給水原価 } 147.55\text{円}} \times 100$	83.2	79.5
企業債償還元金対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 120,089,863\text{円}}{\text{給水収益 } 785,387,410\text{円}} \times 100$	15.3	14.2
企業債利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 15,376,692\text{円}}{\text{給水収益 } 785,387,410\text{円}} \times 100$	2.0	1.6
職員給与費対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 82,762,034\text{円}}{\text{給水収益 } 785,387,410\text{円}} \times 100$	10.5	10.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 5,158,875,912\text{円} + \text{剰余金 } 1,282,196,137\text{円} + \text{繰延収益 } 1,517,264,146\text{円}}{\text{負債資本合計 } 10,653,814,234\text{円}} \times 100$	74.7	76.6
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,384,124,893\text{円}}{\text{固定負債 } 2,357,356,502\text{円} + \text{繰延収益 } 1,517,264,146\text{円} + \text{資本合計 } 6,441,072,049\text{円}} \times 100$	81.3	79.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 2,269,689,341\text{円}}{\text{流動負債 } 338,121,537\text{円}} \times 100$	671.3	969.5
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,384,124,893\text{円}}{\text{固定資産 } 8,384,124,893\text{円} + \text{流動資産 } 2,269,689,341\text{円}} \times 100$	78.7	78.1
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 8,384,124,893\text{円}}{\text{繰延収益 } 1,517,264,146\text{円} + \text{資本合計 } 6,441,072,049\text{円}} \times 100$	105.4	101.9